

令和2年度 学校評価報告書（総表）

1 学校の概要			
学校名	筑波大学附属桐が丘特別支援学校	校長名	下山 直人
幼児・児童・生徒数（R3.3.1現在）	116	学級数	31

2 教育目標等	
① 学校教育目標	教育基本法及び学校教育法、学習指導要領の示すところにより、肢体不自由及びその他の障害を併せ有する児童生徒に対して、個々の個性と障害の実態に応じた教育を行い、豊かな人間性を持ち、主体的に自立と社会参加を目指し、生涯にわたって自己の生き方を探求していく人間を育成する。
② 学校経営方針	① 「生き方探求」を支える児童生徒の「生きる力」の育成 ② 社会の変化や関係者のニーズを踏まえた教育実践の探求 ③ 実践研究の活性化
③ 重点目標	① 「生き方探求」を支える児童生徒の「生きる力」の育成 ・個別の指導計画の目標を児童生徒、保護者と共有し、その達成を図る。 ② 社会の変化や関係者のニーズを踏まえた教育実践の探求 ・よりよい授業づくりを全国ネットワークで展開する。 ・障害の重い子供の教科指導の在り方を提案する。 ・自立活動における指導すべき課題の明確化とその展開に取り組む。 ③ 実践研究の活性化 ・外部資金を積極的に導入し、実践研究の活性化を図る。 ・個人・グループ研究を活性化し、研究内容の多様化を進める。

<p>④ 前年度（令和元年度）の成果と課題</p>	<p>① 年間指導計画（モデル）の作成 重点化した指導の取り組みを全校で行い、研究協議会において、全校的に授業公開を行った。授業公開にあたり、教科内、学部内での指導案検討を通して授業を共有するきっかけとなった。各教科において、年間指導計画例を作成した。</p> <p>② ステークホルダーとの信頼関係の構築 学校ホームページを刷新した。後半は、新型コロナウイルス感染拡大防止などの緊急連絡が増えたことから、より迅速な情報の配信方法について課題となった。</p> <p>③ 先導的教育研究の成果発信 障害の重い子供の教科指導を含む文部科学省事業の成果について、第48回肢体不自由教育実践研究協議会や報告書において対外的な発信を行った。また、特殊教育学会等において積極的に発信を行った。消費者教育について、文部科学省事業を受託し、生徒の自立に向けた教育を検討した。</p> <p>④ 関係機関との連携研究の推進 各教科に関する研究をベースに、全国8校と遠隔授業を行い、他校との連携による授業改善の足掛かりを作った。本学システム情報系及び企業との連携により卒業式のライブ配信を行い、在校生・保護者から好評価を得た。</p> <p>⑤ 校舎改築工事期間中における教育活動の充実 旧校舎と新校舎を利用し、安全点検、避難経路の修正を行い、教育活動を行った。行事を一部縮小するなどの工夫を行い、児童生徒の日頃の学習の成果を発表する機会を確保できた。</p> <p>⑥ 教育課程及び学級編制の再編 将来構想を明確化し、同構想に沿った教育課程及び学級編制の在り方を検討し、入学選考において定員を充足することにつながった。</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○教育目標の実現する教育課程の編成と実践（カリキュラムマネジメント） ○全国のネットワークを生かした授業改善、障害の重い子供の教科指導開発 ○保護者との連絡方法の多様化、質の高い教職員の確保 ○整肢療護園に入園する児童生徒の教育に関する東京都との交渉継続 ○本校校舎改築に係る対応（行事の変更、Ⅲ期工事の計画等）の検討 ○医療的ケアへの対応→常勤看護師の配置が必要
---------------------------	--

<h3>3 重点目標達成についての総括的評価</h3>	
<p>コロナ禍において、保護者との連絡方法を確保し、児童生徒の学習保障や安全な学校生活に関するお知らせを即時的に届けるとともに、必要に応じて保護者からの声を受け取ることができるようにした。</p> <p>① 「生き方探求」を支える児童生徒の「生きる力」の育成 ・桐が丘オンライン学校を始めとして、オンライン授業を行い、児童生徒の学びを止めない取り組みを行った。GIGAスクール構想を見据え、校内でのICT機器を活用した授業実践を促進した（保護者評価：十分、概ね満足 約80%） ・保護者との個別の指導計画の共有については、目標設定の明確化が課題であり、引き続き検討、改善を行う。（保護者評価：十分、概ね満足 約70%）</p> <p>② 社会の変化や関係者のニーズを踏まえた教育実践の探求 ・よりよい授業づくりを全国ネットワークで展開するため全国の肢体不自由特別支援学校12校との遠隔合同授業を行った。併せて遠隔合同授業マッチングサイトを開設した。 ・施設併設学級において各教科等で育成を目指す資質・能力に重点をおいた指導のあり方を模索し、知的教科の単元開発を目的とした授業研究を行った（11回）。 ・自立活動における指導すべき課題の明確化とその展開に取り組み、オンラインによる自立活動セミナーにおいて470名程度の視聴者を得た。</p> <p>③ 実践研究の活性化 ・外部資金を積極的に導入し、実践研究の活性化を図るため、文部科学省より「新時代の学びにおける先端技術導入実証研究事業」、「肢体不自由児の自立と社会参加への力を育む消費者教育に関する研究」の2本を受託した。 ・個人・グループ研究を活性化し、研究内容の多様化を進める。</p> <p>④ 働き方改革の推進 ・会議の縮減を図り、児童生徒への対応や授業準備の時間を確保した。教員のライフワークバランスの実現に向けて、各教員による勤務時間管理について意識改革を行った。</p>	

4 令和3年度の学校課題

- 1 「生き方探求」を支える児童生徒の「生きる力」の育成
個別の指導計画の目標の児童生徒及び保護者との共有とその達成
- 2 社会の変化や関係者のニーズを踏まえた教育実践の探求
 - ① よりよい授業づくりの追求とその発信
 - ② 自立活動の指導の在り方と事例の発信
 - ③ 外部資金の積極的に導入による実践研究の活性化
- 3 働き方改革の推進
年間の変形労働制を活用したライフワークバランスの実現

5 学校課題に向けての具体的な取り組み

- 1 「生き方探求」を支える児童生徒の「生きる力」の育成
個別の指導計画の目標の児童生徒及び保護者との共有とその達成を目指す。
(評価指標：個別の指導計画の目標を達成する(達成基準の明確化)80%以上)
- 2 社会の変化や関係者のニーズを踏まえた教育実践の探求
 - ① よりよい授業づくりの追求とその発信
 - ・遠隔合同授業マッチングサイトの活用を含む合同授業を20校以上と実施する。
 - ・知的教科の単元開発を進め「桐が丘モデル」を図書等で提案する。
 - ② 自立活動の指導の在り方と事例の発信
 - ・指導の在り方と事例を図書として発信する。
 - ・当校が提供する自立活動研修について、専門性に応じた多様化を図る。
 - ③ 外部資金の積極的に導入による実践研究の活性化
 - ・科研費等外部資金への応募、研究紀要等への論文掲載等5件以上を目指す。
- 3 働き方改革の推進
年間の変形労働制を活用したライフワークバランスの実現
 - ・個人別勤務時間管理表の全員の提出、7割の教員が働きやすさの改善を実感できるようにする。

6 成果物一覧(出版物・紀要・書籍等)

- ・研究紀要第56巻
 - ・全国特別支援学校肢体不自由教育校長会編著『肢体不自由教育実践・授業力向上シリーズ』(ジヤース教育新社)への事例提供
 - ・文部科学省 mextchannel 遠隔授業ガイドブック _A1 遠隔交流学习・A2 遠隔合同授業 -遠隔教育事例紹介-への動画提供
- https://www.youtube.com/watch?v=z1fTv-aYPZQ&list=PLGpGsGZ3lmbAIzoNrD99P_--TrDFoOT1d&index=1
- ・遠隔合同授業マッチングサイトの開設(当校HP上、ただしID、パスワード保護あり)
 - ・学びを広げる「遠隔合同授業」のすすめ!リーフレット

学校評価（自己評価）報告書（項目別表）

令和 2 年度

学校名

筑波大学附属桐が丘特別支援学校

項番	評価項目	具体的評価結果
1-1-8	学習指導要領等の基準にのっとり、児童生徒の発達段階に即した指導に関する状況	<p>①②昨年に引き続き、個別の指導計画の活用を進めるため、指導の評価と修正の根拠となるケース会を年間計画に位置づけ、計画的に実施した。</p> <p>③保護者との目標の共有化について達成状況の目標値（80%）を定めて取組んだ。保護者評価による達成状況の評価では、十分～概ね達成の評価約 70% であり、①で取り組む個別の指導計画の目標設定（評価可能な目標となっているか）の検討を継続する。</p>
1-1-99	授業改善	<p>遠隔合同授業を全国の肢体不自由校 12 校と連携して行った。「主体的・対話的で深い学び」につながる「学びの質」を評価する観点を設定し、これらの観点をふまえ、遠隔合同授業をツールとした単元案、授業案を作成し、授業を行った。また、7 校に研究協力依頼を行い、遠隔合同授業に関連するアンケート調査を行い、遠隔合同授業の効果および課題を整理した。本取り組みについては、令和 2 年度当校実践研究協議会及び令和 3 年度特殊教育学会で発表を行う。</p>
1-2-1	学校の教育課程の編成・実施の考え方についての教職員間の共通理解の状況	<p>将来構想に沿った教育課程及び学級編制のあり方を明確にし、令和 3 年度からの学級編制の変更を行った。昨年度からの検討と入試基準の見直しにより、小学部、中学部の定員未充足を解消した。</p>
1-2-8	学習指導要領等の基準にのっとり、児童生徒の発達段階に即した指導の状況	<p>知的障害を併せ有する肢体不自由児の各教科における単元開発について、施設併学級を中心に、単元開発方法及び、単元モデルの検討を行った。単元モデルの開発に向け、各教科単元モデルを 18 事例以上開発する。を目標値として取組んだ。①、②を整理し、国語、算数、社会、理科、家庭科、音楽、体育の各教科で授業研究を行った。研究成果を冊子としてまとめ発信していく。</p>
5-1-3	法定の学校安全計画や、学校防災計画等の作成・実施、体制整備の状況	<p>コロナ禍の対応を基本としつつ、校舎改築の進捗状況に応じた学校安全計画の点検に基づき、防災計画の実施とともに避難訓練を実施した。現時点での安全な避難路を確保するとともに、新入生については、感染予防に配慮し、保護者との引き渡し訓練も実施した。令和 3 年度から、全学部のホームルームが新校舎に移動するため、新校舎における防火計画等を整備する。</p>
6-1-4	個別の指導計画や教育支援計画の作成の状況	<p>自立活動の指導について、オンラインにて、自立活動セミナーを行い、のべ約 470 名の視聴を得た。本セミナーにおいて、当校事例として、準ずる教育課程、自立活動中心の教育課程の指導について 4 事例を報告した。</p>

7-1-99	組織運営	<p>コロナ禍の制約がある中での各行事の実施にあたっては、目的を確認し、実施の仕方の工夫や調整により、目的の達成を図った。</p> <p>オンライン配信を活用した実施にあたり、著作権の手続きの整理や配信時のトラブルへの対応、個人情報の保護を常に念頭に置いた対応が重要であった。</p>
8-1-2	校内における研修の実施体制の整備状況	<p>自立活動プロジェクトが企画・推進する研修を継続し、教員個々の力量を高める取り組みを行った。校内の研修体制、研修実施の実績を踏まえ、研修のプログラム化を試み令和3年度にオンラインを活用して外部教員向けの研修を計画した。</p>
10-1-1	学校に関する様々な情報の提供状況	<p>保護者に対する通信手段として、「さくら連絡網」を導入した。新型コロナウイルス感染症感染防止のため行った臨時休業中に始まり、各種連絡を速やかに、確実に伝えることができた。</p> <p>学校便りを継続発行し、保護者、交流及び共同学習の相手校に送付した。</p>
10-1-6	情報提供手段として、ホームページを活用するなど、広く周知するための工夫の状況	<p>ホームページを通じて、臨時休業下で実施した、桐が丘オンライン学校を始めとして、様々な取り組みを広報した。</p> <p>遠隔合同授業、マッチングサイトなど、学校の重点的な取り組みについて、トップページからすぐにアクセスできるようにした。</p>
14-1-1	入学者選抜	<p>構想に沿った教育課程及び学級編制に基づき、入学選考を行った。その結果、小学部、中学部については、昨年度に続き、総定員を充足することができた。コロナ禍にあつて、学校見学がオンラインを中心となってしまったこともあり、高等部については、応募者数が定員に達しなかった。学校ホームページ等を通じて、広く学校の実践を広報し、受験者数の増加を目指す必要がある。</p>
14-1-3	先導的教育研究	<p>新時代の学びにおける先端技術導入実証研究事業（遠隔教育システムの効果的な活用に関する実証）を受託し、全国の肢体不自由特別支援学校12校と、遠隔合同授業を行った。遠隔合同授業の実践を通して、各教科の重点化の考え方を連携校と共有し、児童生徒の深い学びについて検討を行った。学習に難しさがみられる肢体不自由児への目標設定と指導の重点化についての研究も継続し、知的障害を併せ有する児童生徒の各教科の指導と共に、研究をまとめ、全国に発信した全国肢体不自由教育研究協議会、日本特殊教育学会、研究成果報告会等での発表）。</p>